

東急グループにおけるホテル事業の再編成に着手

(株)東急ホテルチェーンを東京急行電鉄(株)の完全子会社化
東京急行電鉄(株)が国内東急グループホテルチェーンの運営部門集約の母体となる
「(株)東急ホテルマネジメント」を設立

東京急行電鉄株式会社
株式会社東急ホテルチェーン

東京急行電鉄（本社：東京都渋谷区、社長：清水 仁）と東急ホテルチェーン（本社：東京都千代田区、社長：稲垣 陽造）では、本日（12月27日）開催された両社の取締役会において、株式交換により東急ホテルチェーンを東京急行電鉄の完全子会社にするこ
とにつき決議されたことを受け、同日、株式交換契約を締結いたしました。

また、同日開催の東京急行電鉄の取締役会において、国内東急グループホテルチェーン
の運営部門を集約する母体となる「株式会社東急ホテルマネジメント」を設立することを
併せて決議いたしました。

東京急行電鉄では、本年4月に発表した「東急グループ経営方針」において、ホテル事
業は東急グループの戦略上のコア事業であると位置づけています。この方針に基づき、東
急グループ内における国内ホテル事業のあり方について、東京急行電鉄（東急インチェ
ーン）と東急ホテルチェーンの両社のホテルチェーンが有する特徴と強みを活かし、外資系
ホテルチェーンの進出、インターネット予約の普及など経営環境が激しく変化するホテル
業界の中であって、顧客ニーズに的確に対応し、将来的にもお客様にご愛顧いただき、「東
急」のブランド価値向上に大きく貢献する事業にしていくために、効率的な経営体制を早
急に整備する必要があり、次の項目を主な柱として検討を進めてきました。

経営環境や顧客ニーズの変化に迅速に対応していくためには、「東急」のホテル事業
として、両社のホテルチェーンが一体となった事業戦略に基づいた事業展開を行う必
要がある。

専門性の追求ならびに事業環境への迅速な適応を図るとともに経営効率の向上を図る
ために、また、「東急」のホテル事業としてお客様の利便性を向上させるためには、
オーナー機能とオペレーター機能を分離させることが得策である。

以上のようなことから、項目 につきましては東急ホテルチェーンを東京急行電鉄の完
全子会社にするこ
とで、「東急」のホテル事業として、統一した事業戦略に基づき事業展
開を推進していく。項目 につきましては、オペレーター機能に特化した新会社を設立し、
そこに両社のホテルチェーンの運営部門を集約することで、経営の効率化とお客様の利便
性向上を図っていく、との結論に達し、本日の決議になったものです。

今後は、この経営体制のもと、お客様のニーズを的確にとらえ、お客様に分かりやすく
利用しやすいホテルチェーンを目指していきます。

具体的には、現在、東急ホテルチェーンが展開している「東急ホテル」と東京急行電鉄

が展開している「エクセルホテル東急」「東急イン」「東急リゾート」というホテルブランドを各ホテルの実体に合わせて再構築し、棲み分けを行うことで、各ブランドの持つ価値を明確にしていきます。また、2001年4月に東京急行電鉄ホテル事業部のホテル運営部門を移管して営業を開始する「株式会社東急ホテルマネジメント」に運営部門を集約していきます。まず、2001年7月を目途に、両社のホテルチェーンの予約・販売体制を一元化するとともに、2002年1月以降、東急ホテルチェーンの運営部門を同社に順次移管していき、同社を「東急」のホテル事業の統括運営会社にします。このように両社のホテルチェーンの本部機能を東急ホテルマネジメントに一元化することで、予約業務、セールス・マーケティング業務、IT投資や人員配置の効率化を図り、収益力の強化とコスト削減を実現し、経営効率に優れたホテル事業の体質を確立していきます。

今後は、東急ホテルマネジメントを軸に、主に運営受託方式により加盟ホテルを増やし、ホテルチェーン網の拡充を図っていきたいと考えています。

東急グループにおける国内ホテル事業の再編成の詳細は次の通りです。

東急グループにおける国内ホテル事業の再編成の詳細

1. 国内ホテル事業再編成の目的

東京急行電鉄（東急インチェーン）と東急ホテルチェーンが一体となった総合的な事業戦略を機動的かつ効率的に推進し、事業環境の厳しいホテル業界の中で、チェーンホテルとしての競争力、収益力を強化し、「東急」のホテル事業の強固なブランドを確立する。

2. (株)東急ホテルチェーンを東京急行電鉄(株)の完全子会社にするごとの詳細

目 的：東京急行電鉄（東急インチェーン）と東急ホテルチェーンが総合的な事業戦略のもとで事業展開を図っていく体制を整備する。

方 法：株式交換により東急ホテルチェーンを東京急行電鉄の完全子会社にする。

株式交換の条件

本株式交換は、商法第358条第1項の規定（簡易株式交換）により、東京急行電鉄株式会社においては、株主総会での株式交換契約書の承認を得ないで行われるものです。株式会社東急ホテルチェーンにおいては、2001年3月27日開催予定の定時株主総会にて本件の承認を受ける予定です。

(1) 株式交換の日程

2000年12月27日	株式交換承認取締役会
2000年12月27日	株式交換契約の締結
2000年12月28日	簡易株式交換公告（東京急行電鉄）
2001年 3月27日	東急ホテルチェーン定時株主総会 （株式交換契約書の承認）
2001年 7月17日	株式交換期日（完全子会社化期日）

(2) 株式交換比率

東京急行電鉄はKPMGコーポレートファイナンス株式会社、東急ホテルチェーンはアーサーアンダーセン(株式会社 グローバル マネジメント ディレクションズ)に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、両社間において以下の通り決定し、合意しました。

なお、下記の株式交換比率は、比率決定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議のうえ、変更することがあります。

	東京急行電鉄株式会社 (完全親会社)	:	株式会社東急ホテルチェーン (完全子会社)
交換比率	1	:	0.32

東急ホテルチェーンの株式1株に対して、東京急行電鉄の株式0.32株を割り当てる。

(3) 株式交換により発行する東京急行電鉄新株式の配当金起算日

2001年4月1日

(4) 株式交換により東京急行電鉄が発行する新株式数

25,537,165株(1株の額面 50円)

その他(株主優待制度等)

東京急行電鉄では、株式交換によって単位未満株主となる方を対象に、単位未満株買い増しサービスを期間限定で実施することを検討しています。

また、東京急行電鉄の株主優待制度では、現在単位株主の皆様には東急インチェーン、パンパシフィックホテルズアンドリゾートの各ホテルの宿泊割引券を配布しておりますが、2001年10月以降には東急ホテルチェーンの各ホテルを加え、株主優待制度の充実を図っていきます。

3. 「株式会社東急ホテルマネジメント」の概要

設立目的：オペレーター機能を集約化することで、店舗運営力及びマーケティング力を強化し、予約・販売業務などの一元化を図り、経営効率を向上させるとともに、「東急」のホテル事業としてお客様に分かりやすく、利用しやすい体制を整える。

商号：株式会社東急ホテルマネジメント

本店所在地：東京都渋谷区南平台町5番6号

資本金：300百万円

発行株式数 6,000株(授權株式数 24,000株)

1株当たりの額面金額 5万円

- 営業種目 : (1) ホテル経営
(2) 飲食店の経営
(3) 旅行業
(4) 建築設計業
(5) テニスコートなどスポーツ施設の経営
(6) ゲームセンターなど室内遊技施設の経営
(7) 酒類、煙草類、印紙、医薬品、衣料品、日用雑貨、食品及び民芸品の販売
(8) 不動産の管理
(9) 前各号に付帯または関連する一切の業務

決算期 : 3月末 (年 1 回)

株 主 : 東京急行電鉄株式会社 100%

発 起 人 : 1 名 東京急行電鉄株式会社
代表取締役 清水 仁

設立日程等 (予定)

2001年1月4日 株式払込
1月5日 取締役・監査役選任
1月5日 取締役会
1月9日 設立登記
4月1日 営業開始

4 . 今後の再編スケジュール

2001年1月 株式会社東急ホテルマネジメント設立
2001年4月 株式会社東急ホテルマネジメント営業開始
2001年7月 株式会社東急ホテルチェーンを東京急行電鉄株式会社の完全子会社とした後に、予約及び営業所の一元化を実施
2002年1月以降 株式会社東急ホテルチェーンの運営部門を株式会社東急ホテルマネジメントへ順次移管

以 上

資 料

東急ホテルチェーンの概要

商 号	株式会社東急ホテルチェーン
本社所在地	東京都千代田区麹町 6 - 6
資 本 金	1 2 5 億円
設立年月日	1 9 5 0 年 1 1 月 2 0 日
取締役社長	稲垣 陽造
営 業 種 目	内外旅客の宿泊、貸席、食堂および宴会 ホテル経営の受託、技術援助 ホテルの企画、設計および建設 旅行業法に基づく旅行業 酒類、煙草類、印紙、切手、医薬品および物品の販売 不動産の賃貸および倉庫業 浴場および娯楽施設の経営 駐車場の経営
従 業 員 数	1 , 3 2 9 人 (2 0 0 0 年 6 月 3 0 日 現 在)
売 上 高	4 1 8 億円 (1 9 9 9 年 1 2 月 期)
ホテル一覧	1 8 ホテル 5 , 8 3 4 室 (内 訳) 直営 6 ホテル 2 , 0 6 6 室 ・キャピトル東急ホテル、銀座東急ホテル、赤坂東急ホテル、羽田東急ホテル、横浜東急ホテル、下田東急ホテル 銀座東急ホテルは 2 0 0 1 年 1 月 に 営 業 終 了 受託 1 2 ホテル 3 , 7 6 8 室 ・白馬東急ホテル、名古屋東急ホテル、京都東急ホテル、大阪東急ホテル、札幌東急ホテル、仙台東急ホテル、東京ベイホテル東急、沼津東急ホテル、金沢東急ホテル、岡山東急ホテル、博多東急ホテル、鹿児島東急ホテル 岡山東急ホテルは 2 0 0 1 年 1 月 に 営 業 終 了

東急インチェーンの概要

運営会社	東京急行電鉄株式会社
ホテル事業売上高	423億円(2000年3月期)
従業員数	1,992人(2000年12月16日現在、本部+直営ホテル)
ホテル一覧	46ホテル 10,031室 (内訳) 東急イン 直営30ホテル 7,249室 ・北見東急イン、札幌東急イン、釧路東急イン、帯広東急イン、酒田東急イン、新潟東急イン、前橋東急イン、福島東急イン、いわき東急イン、新橋愛宕山東急イン、渋谷東急イン、吉祥寺東急イン、大森東急イン、ホテル成田東急、松本東急イン、名古屋丸の内東急イン、名古屋栄東急イン、京都東急イン、新大阪江坂東急イン、大阪東急イン、神戸東急イン、和歌山東急イン、松江東急イン、下関東急イン、徳島東急イン、高松東急イン、松山東急イン、小倉東急イン、佐賀東急イン、鹿児島東急イン 佐賀東急インは賃貸借契約終了にともない2001年3月で営業終了 フランチャイジー 4ホテル 636室 ・シティ弘前ホテル、上田東急イン、広島東急イン、熊本東急イン エクセルホテル東急 直営 4ホテル 1,314室 ・札幌エクセルホテル東急、渋谷エクセルホテル東急、富山エクセルホテル東急、博多エクセルホテル東急 東急リゾート 直営 3ホテル 465室 ・蓼科東急リゾート、今井浜東急リゾート、宮古島東急リゾート フランチャイジー 3ホテル 227室 ・サロマ湖東急リゾート、ホテル グランドエコ、鹿教湯温泉ホテル東急 提携ホテル 2ホテル 140室 ・草津温泉ホテル東急、伊香保東急ピラ

以上